

平成 25 年度～平成 27 年度における中間評価

平成 28 年 5 月

公立大学法人島根県立大学「縁結びプラットフォーム運営委員会」

中間評価 (H25～H27)

<島根県立大学>

本事業の5年間の年度ごとの取組目的は、平成25年度「情報共有・課題設定」、平成26年度「課題検討・計画策定」、平成27年度「試行」、平成28年度「改善・評価」、平成29年度「本格実施（精緻化）」である。よって平成25年から平成27年度までの3年間の概ねの目的としては、地域ニーズを反映できる事業実施体制を確立し、試行的運用を開始することであるが、本事業については計画を十分に実施している（詳細は後述）。

●実施体制・環境整備

実施体制の確立については3キャンパスで取組む全域プラットフォームを立ち上げ、運営体制の基盤となる学内各種組織を全学の教職員で構成し、体制を常態化することができた。さらに「9月連携会議」の設置や地域コーディネータによる「地域ニーズ調査活動」、「COC事業成果報告書」等の各種情報の共有化を推し進めながら「大学の見える化」を展開してきた。本事業の開始により地域ニーズと大学シーズの全学的なマッチングの場を新たに設置することができた。

●教育

「しまね地域マイスター認定制度」の制度設計に向け、新設3科目を含む講義内容、カリキュラム調整の検討が行われた。認定制度の検討を通じて「地域学習」の教育効果を、より段階的・体系的に制度化する基礎を構築できた。具体的には1)「しまね地域共生学入門」による座学、2)「地域課題総合理解」での事例分析による複眼的視点の養成、3)「地域共生演習」での早期フィールドワークの実施、といった各段階における地域実践学習を織り込んだ制度構築の基礎が確立できた。また「しまね地域共生学入門」の全学開講、マイスター認定の質保証を担保する制度の精緻化がなされた。出雲キャンパスでは、しまね地域マイスター修得に必要な対象科目の選定、単位数等を検討し認定に必要なカリキュラム体系の骨子を完成させた。

以上の取組により地域学習の教育体系化、制度化を完了し、教育実践へ向かっている段階といえる。

●研究

「しまね地域共育・共創研究助成金制度」を創設し、研究成果は「全域フォーラム」および各キャンパスのプラットフォームにおいて地域へ報告されたことで、地域ニーズに対応した研究と地域への研究成果の還元というサイクルを構築できた。また、地域ニーズと大学シーズのマッチングを行うための「9月連携会議」を設置・開催した。さらに、平成27年度にはテーマ別分科会方式とし、より地域ニーズに沿った体制整備を行い、大学の地域研究を推進する基盤をつくった。

●社会貢献

従来からの社会貢献活動が3キャンパスに発展的に拡大展開するように生涯学習機能の拡充、ボランティアの広域化を目指し取組を行ってきた。地域ニーズの集約がキャンパスごとに、地域と多様なチャンネルをもって実施され、3キャンパスを結んだ公開講座開催は着実に実施回数が増えている。キャンパス間中継は常態化し、概ね地域との情報共有、ニーズ集約の流れは体系化されるようになった。多くの「学ぶ場」の機会を中継により提供する取り組みは受講者からも評価されている。

また、3キャンパス学生合同ボランティアが本格的に活動開始され、各キャンパスでの専門分野を活かしたボランティア内容の企画、実施により、活動は軌道に乗り始めた。地域活動を通じて自らの体験を学びに結びつけ学習関心を強化できるよう、地域と大学が学生を共に育む（共育）の実践機会を拡充する取組を展開している。また、相手の気持ちに立つ力、積極性、責任感の高さなど、ボランティア活動に対して地域から高評価を得ている。

中間評価（H25～H27）

<島根県立大学短期大学部>

平成 25 年度の事業開始以降、地域の地（知）の拠点としての大学づくりを目指して「しまね地域共生センター」を開設し、地域をより活性化するエネルギー発信機能をもった事業推進のために、各種環境の整備、人的体制作り、事業計画の推進を行ってきた。平成 27 年度までの実績を以下のとおり振り返り、次の段階への課題をあげておきたい。

●実施体制・環境整備

平成 26 年度以降、島根県立大学短期大学部しまね地域共生センター「運営会議設置要綱」「外部評価委員会設置要綱」「研究連携協議会設置要綱」「教育連携協議会設置要綱」を定め、毎年度、要綱に沿った実施体制で事業を推進してきた。また、「全域プラットフォーム」の 4 つの作業部会（事業推進部会、研究企画部会、教育支援部会、情報発信部会）において、事業の実施・課題検討を全学的体制で行うことができた。

●教育

平成 27 年度から全キャンパス共通の「しまね地域共生学入門」の授業作りに参加し、平成 28 年度から授業を開始したほか、地域志向教育推進のために、シラバスで各学科の「地域志向科目」を明示し、「教育連携協議会」で地域と連携しつつ地域志向教育の充実を目指してきた。平成 27 年度は、「地域志向科目」の授業アンケートを実施し、授業内容の実態と今後への希望を調査した。「地域志向科目」が山陰の出雲地方に集中している実態があり、授業における地域性の拡充が今後の課題としてあげられた。

●研究

本学地域研究を公表する「しまね地域共生センター紀要」を平成 25 年度準備号から発行し、平成 27 年度第 2 号に至っている。研究総覧「地域研究と教育」も毎年度発行し Vol. 4 に至っている。事業計画どおり「研究連携協議会」を毎年度末に開催し、平成 27 年度末には「しまね地域共育・共創研究助成金」採択研究の成果を中心に一年間の地域志向研究のまとめと発表が行われた。講評者により、各研究の継続と進展について高い評価があった。平成 27 年度までに、紀要・協議会等の研究発表において、筆頭著者・共著者に地域専門職者が参加しており、地域と一体的に取り組む研究が萌芽的に育ってきている。今後は、産官学連携の拠点としての体制作りが課題となっている。

●社会貢献

生涯学習の拠点としてかねてより公開講座「椿の道アカデミー」を開設してきたが、本事業により推進した「履修証明プログラム制作」も計画通り進み、平成 28 年度からは地域連携課を事務局体制として、次の「運用」段階に入っている。今後の社会人受講者との連携を通して、地域の教育基盤づくりにさらに貢献する必要がある。学生の社会貢献のため、毎年度「ボランティア説明会」を開催して地域団体と学生の交流を促してきた。3 キャンパス合同学生ボランティア交流会への積極的な参加のほか、ボランティアサークルと地域自治体との交流などの活発な取り組みがあり、平成 27 年度島根県「県民いきいき活動奨励賞（ユース部門）」を受賞するなど、活動が活発化している。

●センター機能

平成 27 年度までの事業を対象に、「外部評価委員会設置要綱」に従い、別添のとおり地域の方々から外部評価を受けた。センター機能について、特に広報活動に課題があることが示された。地域に存在感を示す伝達・広報活動を今後実現していきたい。